

日本学術会議
防災減災・災害復興に関する学術連携委員会
(第 23 期・第 2 回)
議事要旨

日時： 平成 28 年 9 月 12 日（月）11：00～12：00
会場： 公益社団法人土木学会 会議室
(※東京都新宿区四谷一丁目 外濠公園内)
出席者： 和田 章委員長、小松久男副委員長、熊谷 博幹事、米田雅子幹事、
中島映至委員、林 春男委員、依田照彦委員、(7 名)
欠席者： 石川冬木委員、向井千秋委員、大西 隆委員(海外出張中)、
大野英男委員、小池俊雄委員(海外出張中)、藤井克己委員(6 名)
オブザーバー： 塚田幸広防災学術連携体事務局長
配布資料： 資料 1 前回議事要旨案
資料 2 防災学術連携体設立シンポジウム
資料 3 会長談話
資料 4 緊急共同記者会見
資料 5 熊本地震・緊急報告会
資料 6 熊本地震・三ヶ月報告会
資料 7 防災推進国民大会シンポジウム
資料 8 防災推進国民大会ワークショップ
資料 9 第 2 回防災学術連携シンポジウム
資料 10 学術の動向 11 月号 表紙と趣旨文(案)
資料 11 学術の動向 11 月号執筆者リスト(8 月末時点)
資料 12 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討
委員会について
資料 13 第 23 期「意思の表出」(提言・報告等)及び記録の予定登録表
(28 年 10 月 1 日～29 年 9 月 30 日)(防災減災・災害復興)
資料 14 (第 2 編活動報告)防災減災・災害復興に関する学術連携委員会
資料 15 日本学術会議 1 階展示パネル「防災減災・災害復興に関する学
術連携委員会について」

参考 1 委員名簿

議事：

(1) 前回議事要旨案の確認

資料 1 を用いて、第 1 回委員会の議事要旨案が説明され、承認された。

(2) 本委員会及び防災学術連携体の 2016 年度 8 月までの活動報告

米田幹事より、資料 2 を用いて、2016 年 1 月 9 日に開催された日本学術会議主催の学術フォーラム「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」について報告がなされ、防災学術連携体の設立の経緯が説明された。4 月に発生した熊本地震への対応として、資料 4 により 4 月 18 日に土木学会で開催された熊本県熊本地方地震に関する緊急共同記者会見の様子が、大西会長の緊急共同記者会見にあたってのメッセージとともに説明された。さらに、資料 5 により 5 月 2 日に開催された「熊本地震・緊急報告会」の概要説明がなされた。関連して、資料 3 を用いて、5 月 9 日に日本学術会議から会長談話として発出した「The 2016 Kumamoto Earthquake on April 16 and Our Actions」の紹介がなされた。

続いて、4 月 16 日の熊本地震本震から 3 か月が経過した 7 月 16 日に開催された「熊本地震・三ヶ月報告会」の概要が資料 6 を用いて説明された。

また、資料 7 と資料 8 を用いて、8 月 27 日、28 日に開催された第 1 回防災推進国民大会の 2 日目の 8 月 28 日午前中に開催された第 1 回防災学術連携シンポジウム「52 学会の結集による防災への挑戦-熊本地震における取組み-」の紹介と同日午後には開催されたワークショップ「火山災害にどう備えるか」、「東京圏の大地震にどう備えるか」の概要が説明された。

(3) 本委員会及び防災学術連携体の 2016 年度 8 月以降の活動

資料 9 を用いて、米田幹事より、防災学術連携体の第 2 回防災学術連携シンポジウムが 12 月 1 日に日本学術会議の公開シンポジウムとして開催される予定であることが報告された。ここでは、防災学術連携体の会員 54 学会とともに、激化する台風・豪雨災害とその対策をメインテーマに、3 セッション構成で公開シンポジウムを開催する予定であることが追加説明された。

(4) 学術の動向「特集」について

12 月 1 日の公開シンポジウムの資料としても利用される「学術の動向 11 月号」の特集の説明が、和田委員長と米田幹事より、資料 10 と資料 11 を用いて行われた。関連して、「学術の動向」の編集委員長である小松副委員長より、学術の動向の購読者を増やす活動の一環として、学術の動向では一般市民をも意識した内容も検討対象になっていること、

その観点からすると、今回の学術の動向 11 月号の特集を公開シンポジウムの資料として利用していただくことの効果は大きいとのコメントがなされた。関連して、学術の動向の編集方針等の紹介がなされた。

(5) 本委員会と並列して設置された課題別委員会「科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会」の活動報告と連携について

表記委員会の小池委員長が纏められた資料 12 を用いて、同委員会の林副委員長より国連防災世界会議（横浜、神戸、仙台）と国際的な防災・減災活動について説明がなされた。国際的な活動であるので英語の使用が前提となっており、「用語の定義」や「内容に関する討議」などでは、調整にいろいろ配慮する点があったことが紹介された。和田委員長より、国際的な活動の全貌が分かるとよいのではないかとコメントがあり、林委員より、いろいろ難しいところはあるが、国連との関係をきちんとし、少ないマンパワーで効率よく活動することが望まれるとのコメントがなされた。追加情報として、最近イギリスからの委員が熱心であり、意見が積極的に提出されているとの紹介がなされた。

関連して、11 月 3 日～6 日に開催予定のサイエンスアゴラ 2016 の紹介がなされた。

(6) 今後の活動について

和田委員長より、資料 13 を用いて、当委員会の意思表示の予定登録表の紹介がなされた。結論として、当委員会からの意思の表出の予定はなく、今年の 12 月 1 日に公開シンポジウムを主催することを計画していることが紹介された。さらに、資料 14 を用いて、「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」の年次報告の原稿が説明された。

また、米田幹事より資料 15 を用いて、「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会について」の展示パネルが完成したことの報告とこの展示パネルを日本学術会議に来られる要人に見ていただけるよう日本学術会議 1 階に展示する予定であることの紹介がなされた。

(7) その他の議題

議事を終えるにあたって、各委員からコメントいただくこととした。

- ・学術の動向への多方面からの応援とともに、当委員会や防災学術連携体の活動をぜひとも学術の動向に寄稿願いたい。（小松副委員長）
- ・熊本地震緊急共同記者会見や緊急報告会で各学会が公開した情報に関して、出してよい情報と出してよくない情報があったのではないか。情報で言うところのノイズはあったのでしょうか。（中島委員）
- ・今回の熊本地震に関する緊急共同記者会見や緊急報告会などでは、わかっていることとわかっていないことを明確にして、それぞれの学会代表者が説明されていたように思う。（和田委員長）

- ・学会が発表内容を予め整理して発表していたのでしょうか。(中島委員)
- ・基本的には、発表は学会に任せており、あえて発表をとめたりすることは無かった。(和田委員長)
- ・土木学会では、報道関係者への対応について体制ができているので、それにあわせて対応している。(依田委員)
- ・災害時には、災害の情報をスムーズに速く伝える必要があるのではないか。(熊谷幹事)
- ・災害時には、初期情報が入りにくいので、難しい面もあるが、その方向で活動している。(和田委員長)
- ・情報関係の学会からの参加者という点では、産業技術総合研究所の野田五十樹氏が適任ではないか。(林委員)
- ・1月9日に設立した防災学術連携体では、年間の計画を立てて活動を開始したが、熊本地震により年間計画が大きく変化した。来年は臨機応変に計画が立てられるようにしたい。(米田幹事)
- ・日本学術会議の課題別委員会は長期間続く保証はないので、防災問題のように長期的に連携を保たねばならない課題に対しては、委員会等の組織の継続性を担保することが大切である。(依田委員)
- ・最近仙台で開催された土木学会の全国大会では、台風10号による水害の話題が報道関係者に注目され、情報をすばやく出すことの重要性が新ためて認識された。また連携では、工学分野以外との連携が重要と思われる。報道関係者との間に信頼関係を築いておくことは特に重要である。(塚田オブザーバー)

最後に、次回の委員会開催については、今後日程調整の上、決定することとした。

(以上)